

高知県土佐町第2期
まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

1	総合戦略策定の趣旨	1
1)	総合戦略策定の趣旨	1
2)	総合戦略の位置付け	1
3)	計画期間	2
2	総合戦略の効果的推進に向けて	2
1)	まち・ひと・しごと創生政策5原則による施策の展開	2
2)	推進体制	2
3)	高知県・他自治体との連携協調	3
4)	民間企業等との連携	3
3	第1期総合戦略の検証及び国県の第2期総合戦略に向けた展望	3
1)	第1期総合戦略の基本目標及び目標値（KPI）の達成状況.....	3
2)	国の第2期総合戦略の展望	5
3)	県の第2期総合戦略の展望	6
4	基本目標と基本的取組	8
1)	第1期総合戦略の検証	8
2)	検証を踏まえた基本的な施策の方向.....	11
3)	基本目標及び取組.....	13
	【全体目標】 SDGs と住民幸福度に基づく 「誰ひとり取り残さない」 持続可能なまち づくり	15
	【基本目標1】 質の高い教育と学びの環境に満たされた まちの土台づくり	16
	【基本目標2】 地域資源を生かした持続可能な産業への転換	21
	【基本目標3】 地域の活力を育む都市と地域との 新たな関係性の創出.....	30
	【基本目標4】 誰もが役割や居場所をもち 活躍し続ける環境の構築	35

1 総合戦略策定の趣旨

1) 総合戦略策定の趣旨

地方版総合戦略は、「人口減少」や「地域経済の縮小」といった現在地域が直面する課題の解消に向けて、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」により、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続可能な地域の創生を実現するための目標を示すもので、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき策定されるものです。

本町では2015年度に「土佐町まち・ひと・しごと総合戦略（以下、「第1期総合戦略」という。）を策定し、町の創生に向けた取組を推進してきました。この間、目立った成果を生み出した取り組みもありましたが、町の創生の実現には長期的な取り組みが必要であり、これからも継続的に取組を進めていく必要があります。また、SDGsの達成に向けた国際的な動きや、技術及びテクノロジーの急激な進歩、それに伴う暮らしの変化といった新しい時代の流れにも対応していくことが必要となっています。

こうしたことから、本町では「第2期土佐町まち・ひと・しごと総合戦略（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定しすることとしました。この5年間で推進してきた施策の検証を行うとともに、新たに取り組む必要があることや、見直しを図ること、そしてそれらの優先順位も見極めながら、町の創生の実現に向けて取り組みをさらに加速させていきます。

2) 総合戦略の位置付け

政府が2014年11月に公布・施行した「まち・ひと・しごと創生法」では、全国の自治体に人口減少対策の方針をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう促しています。人口減少対策は、地域によって状況や原因が異なることから、全国一律的な手法ではなく、それぞれの地域で地域特性を活かした対応策を練り、地域が主体性をもって取り組む必要があるためです。

こうしたことから、本町では、国の定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び県の定める「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、現在策定中の「第7次土佐町振興計画」（基本構想期間：2020年度～2029年度）に基づいた、町の創生及び持続可能なまちづくりの実現に向けた施策の方針を「第2期土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定します。

3) 計画期間

対象期間は、『土佐町人口ビジョン』が示す2060年までの人口の将来展望を踏まえるとともに、国及び県の総合戦略の計画期間と同様、2020年度から2024年度までの5年間とします。

2. 総合戦略の効果的推進に向けて

1) まち・ひと・しごと創生政策5原則による施策の展開

「第2期土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、従来の縦割りや全国一律的な手法ではなく、次の5つの政策原則に基づき施策を展開します。

① 自立性	・対症療法的なものではなく、構造的な問題に対処し、地方の自立につなげるものとする
② 将来性	・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援するものとする
③ 地域性	・国による画一的な手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を展開する
④ 直接性	・限られた財源や時間の中で、最大限の効果を上げる施策を実施する
⑤ 結果重視	・各施策の効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行う

2) 推進体制

「第2期土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、若い世代の住民代表者や議会特別委員会との意見交換、有識者からなる有識者会議を設置し、「産・官・学・金・労・言」の幅広い知見も取り入れながら検討を行いました。

本戦略の策定後も、戦略の実効性を確保するために引き続き前述の住民や

議会等との意見交換、有識者会議により、適宜フォローアップ作業を行います。

具体的には、基本目標ごとに設定した数値目標や、各施策について設定した重要業績評価指標（KPI）にもとづいて、PDCA サイクルにより計画・実行・検証・改善を行います。

3) 高知県・他自治体との連携協調

人口減少という困難な課題を克服するためには、高知県との連携は勿論、県内外の自治体間の連携協力により、力を結集する必要があります。なかでも嶺北4町村の連携による地域経済や地場産業の活性化の促進、水源地域としての利水地域との連携による水文化の保全と次世代への継承・発展、関西圏を中心とした都市部との連携を通じ、地産外商や移住促進など、人・経済・文化の交流など様々な分野において、様々な形による取り組みを通じ相互発展を目指します。

4) 民間企業等との連携

地方創生の実現のため、町単体でできることには限界があります。このため、町内外の様々な民間企業やNPO等の団体など、様々な主体との連携を推進していくことが必要です。総合戦略に掲げる目標の達成に向けて、多くの民間企業等とのパートナーシップを構築していきます。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）といった仕組みも積極的に活用していくことで、民間企業等からの応援を受けながら、地方創生の実現に向けた施策を推進していきます。

3 第1期総合戦略の検証及び国県の第2期総合戦略に向けた展望

1) 第1期総合戦略の基本目標及び目標値（KPI）の達成状況

第1期総合戦略で掲げた基本目標及び目標値（KPI）の状況は以下の通りです。

【基本目標 1】 産業振興による活力あるまちの創造

指標名	基準値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)	実績値 (5 年間累計)
第 1 次産業新規就業者数	0人	12人	10人

【基本目標 2】 地域資源を生かした魅力あるまちの創造

指標名	基準値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)	実績値 (5 年間累計)
移住者数	25人	90人	163人

【基本目標 3】 子育て世代の希望をかなえるまちの創造

指標名	基準値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)	実績値 (2019 年度)
合計特殊出生率	1.6	1.8	1.9※
保育・子育て環境満足度 (アンケート)	34%	50%以上	82.4%

※独自集計による暫定値。厚労省人口動態統計の発表後確定値とする。

【基本目標 4】 安心して住み続けることのできるまちの創造

指標名	基準値 (2014 年度)	目標値 (2019 年度)	実績値 (2019 年度)
まちへの愛着度 (アンケート)	71%	80%以上	92.7%※
「小さな拠点」の形成数	1箇所	3箇所	1箇所

※土佐町幸福度調査アンケートにおいて、現在の幸福度を「普通以上」と回答した割合。

基本目標 2「移住者数」や、基本目標 3「保育・子育て環境満足度」では、目標値を大きく上回る成果を達成できました。保育・教育や子育て環境の充実が、移住者の増加を促進し、それが更なる環境充実に繋がる好循環が見て取れます。また基本目標 4「まちへの愛着度」でも目標値を超えるなど、人口減少対策及び安心して暮らせるまちづくりでは、これまでの取組について一定の成果に繋がっていると考えられます。

一方で、基本目標 1「第 1 次産業新規就業者数」及び基本目標 4「「小さな拠点」の形成数」は目標値を下回りました。移住者等の増加による追い風を、産業や地域コミュニティ活動の活性化にまでは繋げられていない可能性

があります。

2) 国の第2期総合戦略の展望

国では第1期総合戦略の検証を経て、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京への一極集中」の是正を目指し、第1期総合戦略の政策体系の見直しを行っています。国が新たに定めた基本目標及び横断的な目標は下記の通りです。

【基本目標1】 稼げる地域をつくとともに、安心して働けるようにする

- ・ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- ・ 安心して働ける環境の実現

【基本目標2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- ・ 地方への移住・定住の推進
- ・ 地方とのつながりの構築

【基本目標3】 結婚・出産子育ての希望をかなえる

- ・ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

【基本目標4】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ・ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

【横断的な目標1】 多様な人材の活躍を推進する

- ・ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- ・ 誰もが活躍する地域社会の推進

【横断的な目標2】 新しい時代の流れを力にする

- ・ 地域における Society5.0 の推進
- ・ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

3) 県の第2期総合戦略の展望

県では第1期総合戦略の総括を下記の通り行っています。

- 人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある。
- 完全雇用状態を背景に人手不足・後継者不足が深刻化
- 出生に関する希望の実現に向けて道半ば

その上で、第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標及び基本的方向を下記のとおり定めています。

【基本目標1】 地産外商により魅力のある仕事をつくる

1. 地産の強化
2. 外商の強化
3. 成長を支える取り組みを強化

【基本目標2】 新しい人の流れをつくる

1. 県内高校生等の県内就職の促進
2. 移住の促進
3. 担い手の確保策の抜本強化

【基本目標3】 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

1. ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進
2. 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
3. 女性の活躍の場の拡大

【基本目標4】 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域づくり

1. 中山間地域と都市の維持・創生
2. スミなれた地域で安心して暮らし続けられる県づくり
3. 未来技術を活用した暮らしの質の向上

このうち、基本目標1及び2は、第4期高知県産業振興計画により推進することとされています。産業振興計画は下記の7つの基本方向で整理されています。

- 【基本目標 1】 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
- 【基本目標 2】 事業下に向けた支援の強化
- 【基本目標 3】 外商活動の全国展開の強化
- 【基本目標 4】 海外への輸出の強化
- 【基本目標 5】 人材の育成
- 【基本目標 6】 担い手の確保策の抜本強化
- 【基本目標 7】 働き方改革の推進と労働生産性の向上

この基本目標のもとに、高知県で推進する「産業成長戦略」と、県内7つの地域で市町村等と連携して進める「地域アクションプラン」が構成されており、このうち産業成長戦略は下記の5つの専門分野及び連携テーマで整理されています。

○専門分野：「農業」「林業」「水産業」「商工業」「観光」

○連携テーマ

- ①地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）
- ②移住促進による地域と経済の活性化
- ③担い手の育成・確保
- ④起業や新事業展開の促進
- ⑤高知版 Society5.0 の実現

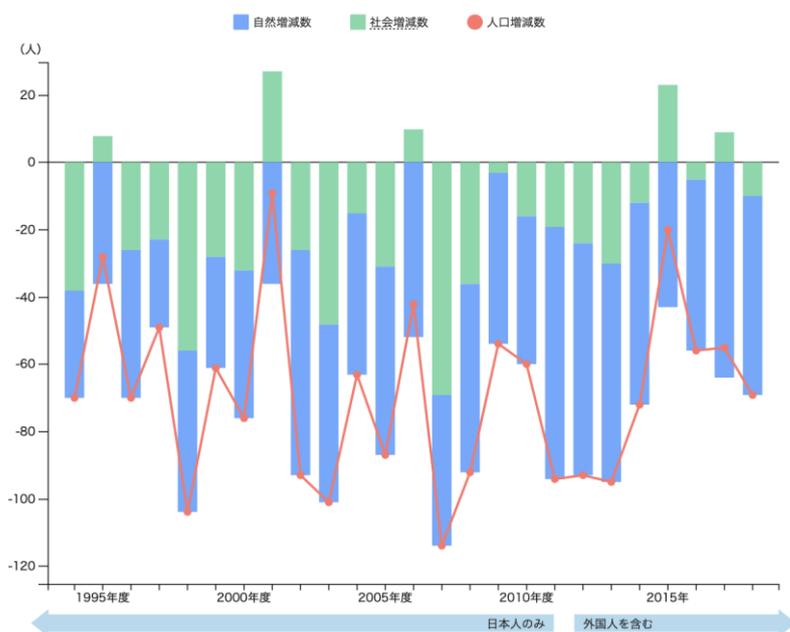
4. 全体目標及び基本目標と取組

1) 第1期総合戦略の検証

土佐町の人口は、1980年の6,663人以降一貫して減少を続けており、現在は3,997人（2015年国勢調査）となっています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した推計によれば、2060年には1,869人にまで減少すると予想されています。

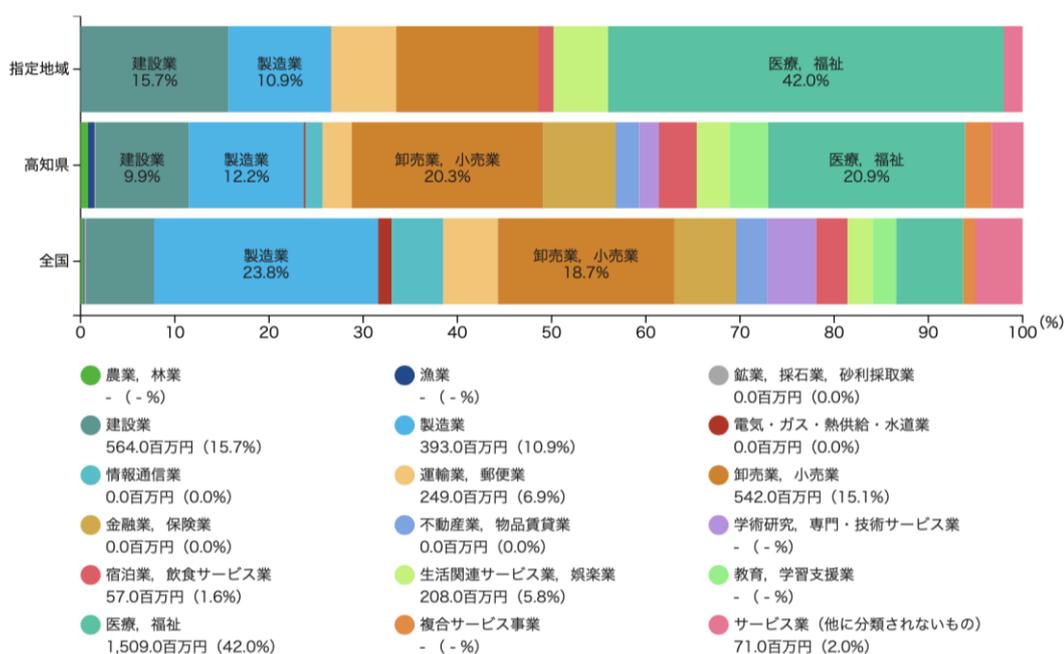
第1期総合戦略を策定した2015年以降、移住者等の増加に伴う人口の社会増により人口減は一時的に緩和されましたが、既に44.8%（2015年）を超えた高齢化率に伴う人口の自然減少の影響は大きく、人口全体の減少に歯止めがかからない状況です。

表1の通り、2015年以前と比べて、社会減は大きく緩和されており、移住者数の増加が社会増を押し上げているようです。一方で、それが人口増にまで繋がっていないのは、高校・大学等への進学や就職等に伴う人口流出が移住者等の人口流入を上回っているためと考えられます。教育等の充実により地域で学び続けられる機会を増やすとともに、人材育成等を充実し、地域であっても自分の能力を向上させることができる環境づくりが必要です。また、大学進学等のタイミングで「町外に学びに出る」ことも同じく重要ですので、将来的に帰ってきたいと思えるまちづくりや、帰りたいと思った時に帰ることができるような産業振興、地域の活性化が必要です。



(表1) 土佐町の人口増減・社会増減の推移

地域の産業の衰退に伴う雇用機会の減少が、若者世代を中心とする人口流出に拍車をかけています。本町の産業は表2の通り、企業付加価値額や従業者数において「医療、福祉」が大きな割合を占めることが特徴です。高齢者の進行が要因ですが、本町は全国に先行して高齢化が進行しており、今後高齢人口は減少フェーズに入ることから、これらの産業が今後も成長し続けることは考えられにくい状況です。「医療、福祉」を含む第3次産業は地域内人口に受ける影響が大きいことから、第1次産業及び第2次産業を活性化し、地産外商に向けた取組を進めていくことが必要です。また第3次産業についても、地域外からの交流人口等の拡大に向け、観光産業の振興を進めていく必要があります。

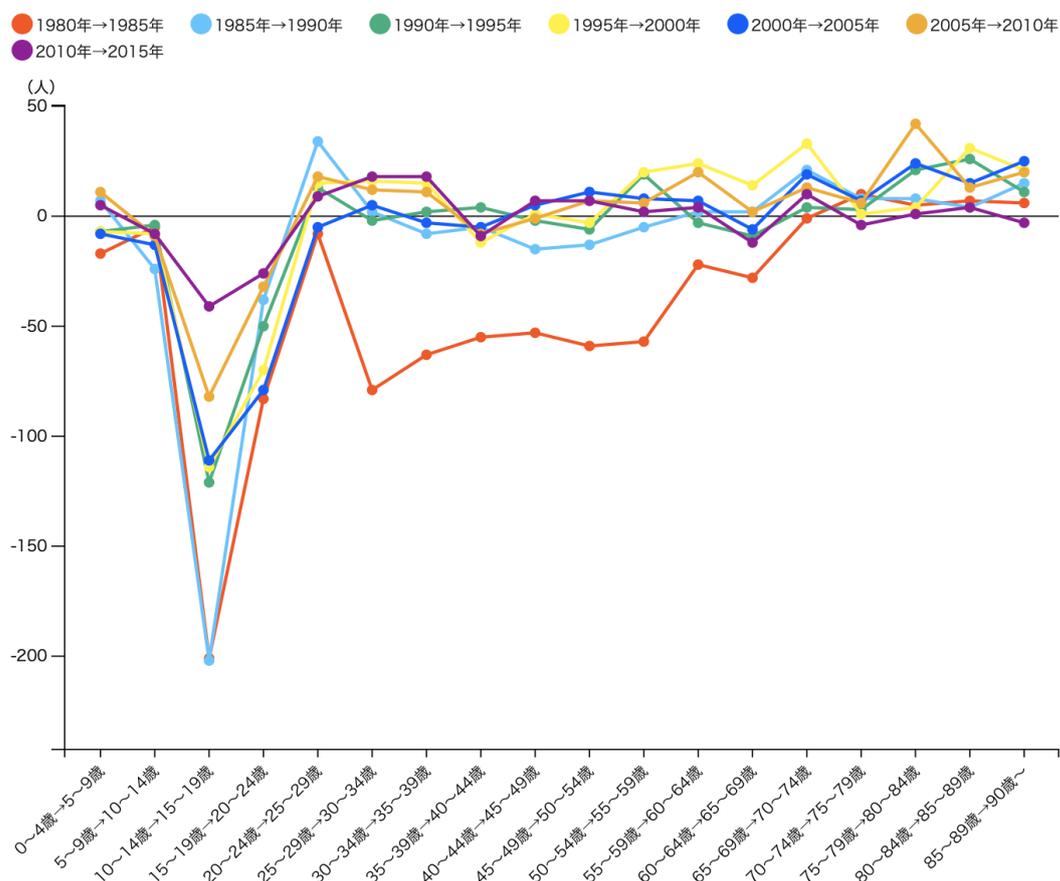


(表2) 土佐町の産業付加価値額 (企業単位) 2016年

人口全体としては、高齢化及び高齢化に伴う死亡数の増加に伴い、依然として大きな自然減が続いています。年齢別人口構成は急激に変わらないことから、介護予防の充実及び健康寿命の延長に取り組むことで、少しでも長く町の現役世代として活躍していただくことが、人口減少が続く本町では必要です。

合計特殊出生率 (TFR : Total Fertility Rate) 1.61 は、高知県内でもトップクラスにあり、子育て世代にとって暮らしやすい町であることを示しています。一方で、子供を産む世代の女性の人数自体は少ないことから、TFRの高さが十分に人口の自然増に寄与できていない状態です。表3に示すとおり、近年大幅に改善はされているものの高校卒業タイミングでの人口流出は顕著

であり、特に女性の U ターン率は低いという統計データもあることから、子育て世代の女性の移住等を促進するとともに、女性にとって働きやすい環境づくりや雇用機会を推進することで、この世代の人口増及び進学・就職に伴う流出の抑制を図ることが必要です。



(表 3) 年齢階級別純移動数の時系列分析

町への愛着度については、令和元年度に実施した町民幸福度調査アンケートでも、日本人全体の平均と比較して幸福度が高い傾向が現れており、地域への愛着の高さが窺えます。一方で、集落活動センター（小さな拠点）の設置数が横ばいであることから、そうした地域への愛着が、実際の地域活動への参画に結びつききっていないとも考えられます。

町を構成する全ての人が、町の中に役割や居場所を持ち、それぞれの形で活躍することができる環境づくりに取り組むことが必要です。また、これからも続く人口減少の中にあっても、活力があり持続可能な町であり続けるには、現在の住民だけでなく、移住には至らないまでも、町に関わり、町の活動に参画する「関係人口」の創出に向けても取り組んでいくことが必要です。さらに、スポーツや社会教育／生涯学習の振興を図りながら、町で「学び」やスポーツ

等の「活動」に取り組むことができる環境づくりが必要です。

2) 検証を踏まえた基本的な施策の方向

このように、国及び県の総合戦略の内容を踏まえるとともに、第1期総合戦略の検証を経て見えてきた新たな課題の解消に向けて、第2期総合戦略での取組をすすめていきます。

①教育や「学び」の環境の充実

町の社会増減の改善には、地域外に進学等せずとも地域の中でしっかりと教育や「学び」の機会が得られること、町に戻りたい・町で暮らし続けたいと考えた時にそれを実現できる産業や雇用が地域にあることが重要です。

何よりも、地域で質の高い教育や「学び」の環境を得られることは、町の活性化や持続可能性の土台になります。そうした環境があることで、高校や大学への進学及び就職等のタイミングでの人口流出を抑制できるだけでなく、地域に新たな価値や産業を自分自身で創り出すことができる人が増えます。また、魅力的な教育環境があることで、子育て世代の移住や関係人口の増加、子育て環境の満足度の向上にもつながっていきます。これまで注力してきた高等学校の魅力化の取組をさらに推進するとともに、保小中世代に対する先進的な教育の環境づくりや、全ての学びの土台となる図書館の経営強化等に取り組んでいきます。持続可能な町の創生の土台づくりに向けて長期的な視点ももちながら取組を推進していきます。

②産業の振興

人口減少下の縮小する町にあっても経済成長を実現し、持続可能な町にしていくためには、地域の産業の発展が欠かせません。上記の教育や学びの環境を大人にも開放し、人材育成に取り組んでいくことで、起業及び創業等を促進し、地域に新たな産業や価値を創出することができる人づくりを実現していきます。また、町の産業構造の中で、第1次産業が占める経済付加価値額は現在決して大きいものではありませんが、今後世界的な人口増加が進んでいくことに伴い、成長産業となっていく可能性を秘めています。特産である棚田米や土佐あかうし、林業等を中心に、加工や製造業等の第2次産業と併せ、地産外商を軸とした産業振興を図っていきます。地域内及び国内のマーケットは人口減少に伴い縮小が予想されることから、逆に今後人口が増える海外に向けた輸出及び販路開拓にも取り組んでいきます。

さらに、西日本最大のダム湖面である「さめうら湖」を地域資源と捉え、町

営の宿泊施設「さめうら荘」と、カヌーやアウトドアアクティビティを軸としたスポーツツーリズムを推進していくことで、インバウンド(外国人観光客)を含む観光交流の振興に繋げていきます。

こうしたことを実現していくためにも、**Society5.0** に代表されるような先端技術やテクノロジーの活用積極的に取り組み、中山間地域であっても生産性や付加価値の高い産業づくりを推進していきます。

③移住及び関係人口創出の促進

これまでに引き続き、移住促進を通じて、人口の社会増に向けた取組を推進していくことが必要です。第1期総合戦略において、目立った成果に繋がった一方で、以前と比べて実際の移住に繋がるまでの期間が長期化する傾向が出ていることに加えて、地域においても移住者が居住できる空き家の慢性的な不足が続いています。これまで以上に移住促進に係る体制充実を図り、取組を強化していくことが必要です。特に、他の地域と比べて充実している教育や子育て環境をアピールポイントに、子育て世代の女性の移住促進を推進し、高知県内でもトップクラスの**TFR**を、人口の自然増に結び付けていきます。

また、日本全体の人口が縮小していく中で、移住促進による地域間の人口の取り合いには限界があります。移住には至らないまでも、都市圏に居住しながら地域と関わり、地域の活動に参画していく「関係人口」の創出に取り組み、人口減少化においても地域の活力や地域活動の維持に繋げていく必要があります。併せて、都市圏に暮らす個人に限らず、様々な企業等との連携や協業を進めていくとともに、リモートワーク等を通じて都市圏の企業等に勤務しながら地域で暮らす仕組みづくりを検討していきます。

また、**SDGs**や**CSR**(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)、**CSV**(Creating Shared Value:共有価値の創出)、**ESG**投資(**Environment, Social, Governance**:環境や社会に配慮した企業、しっかりとした企業統治ができる企業への投資)に関する関心の高まりを追い風とし、企業版ふるさと納税の取組を推進していきます。

④誰もが役割や居場所を持ち活躍できる場づくり

人口減少下においても、町が持続可能であり続けるためには、これまで以上に住民ひとりひとりが地域で果たす役割が大きくなります。年齢や性別、障害の有る無しに関わらず、これまで地域活動の主体と見なされてこなかった人も含む地域の全世代全員が活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

地域においては、旧小学校区ごとに集落活動センター(小さな拠点)の設置を推進し、地域住民が主体となって地域の維持及び活性化に取り組んでいき

ます。また、集落活動センターからさらに一步取組を進めた「集落自治」の実現にも取り組んでいくとともに、役場全職員を旧小学校区ごとに配置する「地域担当職員」制度を推進していきます。

また、高齢者が地域の主体として活躍し続けるためには、体も心もいきいきと健康に生活を送ることが必要です。地域ぐるみで介護予防や健康寿命の延長に取り組むことができる場づくりを、各地域で推進していきます。

地域でやりたいスポーツに取り組むことができることは、健康づくりだけでなく、地域の活力を維持していく上で非常に重要です。地域の人口が減少していることで、小中高校では団体競技の部活動が困難となっており、やりたいスポーツを続けるために地域外への進学を選ぶ学生も多くなります。総合型地域スポーツクラブと連携しながら、地域コミュニティにおいて全世代でやりたいスポーツに取り組むことができる環境づくりを推進していきます。また、地域で学び続けられる環境づくりのため、生涯学習／社会教育の充実を推進していきます。

⑤SDGs の推進

本町では、こうした取組を推進するにあたり、2015年に国連で採択された2030年に向けた国際目標であるSDGsの推進を念頭において進めていきます。取組それぞれに個別に取り組んでいくのではなく、「環境」「社会」「経済」の3側面の相互波及効果及び連動を意識しながら、統合的アプローチで取組を推進していきます。2019年度に実施した幸福度調査アンケートと、2030年に向けたSDGsの推進を連動させながら、「誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくり」を推進していきます。

3) 全体目標及び基本目標と取組

以上を踏まえ、「第2期土佐町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標の構成及びKPI等の見直しを行いました。

これまで同様、「人口減少と地域経済の縮小の克服」及び「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指すとともに、新たに「誰ひとり取り残さない持続可能な土佐町の実現」に向けて取り組んでいくため、次の全体目標と、4つの基本目標を掲げることとします。

また、2060年の目標人口については、高齢化率の上昇、それに伴う人口の自然減の増加の影響は大きいところではありますが、合計特殊出生率の上昇や社会増の状況を踏まえ、第1期総合戦略の目標人口を据え置き、今後の状況を踏まえて適宜見直しを図っていくこととします。

全体目標 SDGs と住民幸福度に基づく「誰ひとり取り残さない」持続可能なまちづくり

基本目標 1 質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの土台づくり

町の持続可能性の土台をつくる「中山間地域型先進教育」の実現

- ①高等学校魅力化の推進 ②保小中世代の学びの環境の充実
- ③町立図書館の経営強化 ④学校教育の充実 ⑤ICT 環境の整備
- ⑥生涯学習及び社会教育の推進 ⑦子育て支援の充実

基本目標 2 地域資源を生かした持続可能な産業への転換

人口縮小下でも持続的に成長できる地域産業の構造転換の実現

- ①産業を担う人材の育成 ②起業及び創業の促進
- ③農業の振興 ④畜産業の振興 ⑤林業の振興 ⑥観光の振興
- ⑦Society5.0 技術の導入 ⑧商工業の振興 ⑨雇用対策の充実

基本目標 3 地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出

社会増を起点に人口の自然増に繋げる持続可能な移住促進の実現

- ①移住促進の充実 ②住宅施策の推進 ③地域間交流の推進

SDGs 等を追い風にした都市と地域の持続可能な関係構築の実現

- ①関係人口創出の推進 ②都市圏企業との連携や協業
- ③都市からの資金の流れの創出

基本目標 4 誰もが役割や居場所をもち活躍し続ける環境の構築

全世代全員参加による「誰ひとり取り残さない」まちの実現

- ①小さな拠点の設置 ②介護予防や健康寿命の延長の推進
- ③女性活躍の推進 ④障害者の活躍推進 ⑤地域福祉の充実
- ⑥地域間交流の推進（再掲） ⑦コミュニティスポーツの推進

基本目標 1 質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの土台づくり

基本目標 2 地域資源を生かした持続可能な産業への転換

基本目標 3 地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出

基本目標 4 誰もが役割や居場所をもち活躍し続ける環境の構築

2060年の目標人口 3,000人

【全体目標】

SDGsと住民幸福度に基づく

「誰ひとり取り残さない」持続可能なまちづくり

◇数値目標（KGI）

指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)	備考
町が取り組む各施策のSDGsゴールへ位置付け割合	0%	100%	
住民幸福度調査アンケートにおける「5年後の幸福度」	85.6%	90.0%	住民幸福度調査で、5年後の幸福度が「普通以上」と答えた割合

◆地方創生 SDGs の推進

SDGsは、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たり、SDGsの理念に沿って進めることにより、施策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができます。このため、土佐町ではSDGsを原動力とした地方創生を推進します。

◆住民幸福度の向上

2019年度に実施をした土佐町幸福度調査アンケートにおいて、「現在の幸福度」で普通以上と答えた割合は92.7%であった一方、「5年後の幸福度」では85.6%に下がる傾向が見られました。

住民幸福度の向上に繋がる施策をさらに推進し、将来に向けても幸福度の高いまちづくりを推進します。

【基本目標 1】

質の高い教育と学びの環境に満たされた まちの土台づくり

◇数値目標（KGI）

指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)	備考
「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	50%	90%	アンケートにより把握

◆町の持続可能性の土台をつくる「中山間地域型先進教育」の実現

土佐町において、質の高い教育や「学び」が得られる環境を構築することにより、様々な課題に直面するこれからの時代においても活躍できる人材、地域において新しい価値や産業を創り出すことができる人材を育てます。また、そのことを通じて、高校や大学等への進学及び就職等による人口流出の抑制や、子育て世代の人口流入、子育て環境の満足度向上へと繋げていきます。

①高等学校魅力化の推進

地域唯一の「高知県立嶺北高校」の魅力化に取り組むことにより、嶺北高校の教育カリキュラムの充実を図るとともに、地域外からの留学生及び地域内からの進学者の増加により、高校の維持・存続に繋がります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
嶺北高校への地元進学者割合	64%	75%
嶺北高校への地域外からの進学者数	10人	15人

・公設塾「燈心嶺（とうしんりょう）」の設置

嶺北高校生専用の塾を設け、学校外での学習のフォローや、希望する進路の実現に向けて個別伴走型のサポートを行います。

- **公営寮「嶺北教育研修学舎」の設置**

地域の民家等を活用し、教育機能を持った寮として活用することで、地域外からの留学生受け入れを推進します。

- **地域みらい留学の実施**

地域外からの留学生確保に向けて、(一財) 地域・教育魅力化プラットフォームが推進する地域みらい留学に参画します。

- **教育カリキュラムの充実**

「英語」「プロジェクト型探究(嶺北探究)」「起業プログラム」等を推進し、地域を教材とした学び等を実現するとともに、世界活躍できる人材の育成に繋がります。また、海外留学への支援を行います。

- **(仮) 教育魅力化・交流支援センター(通称) REIHOKU HUBの整備**

上記の取組をさらに推進するため、寮機能と交流や人材育成機能を併せ持った複合型施設の整備を進めます。

②保小中世代の学びの環境の充実

保育園、小学校、中学校における学校教育環境の充実に取り組むとともに、保小中世代の学校以外での多様な学びの環境の充実に取り組みます。また、このことを通じて、子育て世代の移住や人口流入を促進していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
地域外から取組に参加した子供の数	10人	50人

- **地域をフィールドとした探究型学習や、多様な学びの環境の構築**

学校内、学校外いずれにおいても、3~15歳の保小中世代を対象に、地域をフィールドや素材とした探究型の学習を推進するとともに、この世代の多様な発達段階に対応できる学びの環境の構築に取り組みます。さらに、こうした環境において、地域外からの受入を可能としていくことにより、子育て世代の移住や人口流入を促進します。

③町立図書館の経営強化

学びの基盤である図書館の経営強化及び内容の充実に取り組むことにより、図書館の利用者増加や利便性の向上を行うとともに、地域における学

びの基盤整備に繋がります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
町立図書館の年間貸し出し冊数	12,000冊	20,000冊

- ・ 図書館運営方針等及び図書館ビジョンの立案、職員向け研修の実施
持続的な経営に繋がるとともに、図書館の利用増加や利便性向上に向けて、現代的なかたちに運営方針等を見直します。
- ・ 新図書館管理システムへの移行
図書館の利便性向上に向けて、新図書館管理システムの導入及び移行を行います。

④学校教育の充実

保育、小学校、中学校における教育環境の充実に取り組むことにより、地域の子供の学力や考える力の底上げを目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
全国学力・学習状況調査	全国平均を下回っている科目がある	全科目において全国平均以上

- ・ 子どもたちの知識や技能、確かな学力の向上
ICT環境整備及び各種学習支援事業等を通じて子どもたちの学習環境を充実させ、町内の子どもたちの学力向上を目指します。
- ・ 家庭・地域の教育力の向上
『早ね 早おき 朝ごはん』など家庭における基本的な生活習慣、躰を身につけさせます。学校、土佐町学校応援団と連携を図り、地域全体で学校を支えていきます。

■個別事業

国語力向上読書のまちづくり日本一プロジェクト
土佐町子どもの生きる力育成事業

⑤ICT 環境の整備

技術やテクノロジーの進歩や Society5.0 の時代の変化に対応し、新たな形の教育の充実を図るとともに、双方向通信端末等を活用し、都市部との地理的ハンデを克服します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
学生に対する ICT 端末の割合	43.4%	100%

・ ICT 環境の整備

小中学校にタブレットや通信回線の整備を行い、子供たち 1 人 1 人に個別最適化され、創造性を育くむ教育 I C T 環境を構築していきます。

⑥生涯学習及び社会教育の推進

技術や社会情勢が急激に変化している現代においては、人生 100 年時代の中で、生涯にわたり学びつづけることが重要です。常に新たな知識を学んでいくことや、文化・芸術・スポーツ活動等に取り組んでいくことが必要であることから、生涯学習や社会教育への取組を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
社会教育関係団体の会員数	1,800 人	2,000 人

・ 生涯学習社会の実現

生涯にわたり学び続ける意欲を育み、学びの成果を適切に生かすことのできる社会の実現を目指します。

・ 社会を生き抜く力の育成と主体的課題解決力の養成

課題を主体的に解決する能力を養成し、社会を生き抜く力を育てます。また、住民主体の地域活動等を通じた社会教育や生涯学習を推進していきます。

・ 社会教育関係団体の育成

健康で豊かな生活を送るために、文化・芸術・スポーツ活動などの社会教育の育成・充実に努めます。

⑦子育て支援の充実

評価の高い子育て支援の取り組みを引き続き実施していくことにより、

安心して子供を産み育てることができる環境を構築し、子育て世代の移住等の促進や合計特殊出生率の向上を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
合計特殊出生率	1.90	2.00
保育・子育て環境満足度(アンケート)	82.4%	90%以上

- ・安心して子どもを産み育てることができる子育て支援サービスの充実
子育て支援サービスを充実し、親世代が安心して子どもを生み、育てることができる仕組みをつくります。
- ・地域や社会で子育てを支える環境づくりの推進
生まれてきた子どもたちを地域全体で守り育てる仕組みをつくります。
- ・母子保健事業の充実
母子の健康の保持および増進を図るための母子保健事業を充実させます。
- ・結婚希望者への結婚できる支援体制の充実
結婚を希望する人が結婚できるよう、支援を講じていきます。

■個別事業

結婚希望者相談窓口設置事業
 結婚希望者婚活支援事業
 結婚祝金・出産祝金
 特定不妊治療費助成事業
 育児休業取得支援事業
 乳幼児等医療費助成事業
 保育料助成事業
 子育て支援事業
 安心子育て支援事業
 新一年生の居場所づくり事業

【基本目標 2】

地域資源を生かした持続可能な産業への転換

◇数値目標（KGI）

指標名	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)	備考
第 1 次産業新規就業者数	0人	7人	2024 年度末 までの累計

◆人口縮小下でも持続的に成長できる地域産業の構造転換の実現

町の産業の持続的な発展に向けて、産業人材の育成に取り組むとともに、起業や創業等を促進し、地域に新たな産業や価値を創出できる人づくりを推進していきます。また、第 1 次産業及び第 2 次産業の振興に向けて、地域資源である棚田米や土佐あかうし、林業との地産外商を進めるとともに、海外に向けた輸出及び販路開拓に取り組みます。また、「さめうら湖」周辺の環境を活用し、カヌーやアウトドアアクティビティを軸としたスポーツツーリズムを推進することで、インバウンドを含む観光交流の振興につなげていきます。Society5.0 時代に対応していくため、先端技術やテクノロジーの活用を積極的に進め、中山間地域であっても生産性や付加価値の高い産業づくりを推進します。

①産業を担う人材の育成

嶺北高校魅力化で推進する「英語」「プロジェクト型探究」「起業プログラム」等の取組を通じて、高校生だけでなく地域住民に対しての産業人材育成事業を実施します。新たに整備する拠点施設（仮）教育魅力化・交流支援センター（通称）REIHOKU HUB を通じて、人材育成機能の強化を図ります。また、特定地域づくり事業協同組合の立ち上げを進め、育成した人材と地域の産業とのマッチングを行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
人材育成研修等への参加者数	0 人	200 人

- ・人材育成研修等の実施

地域に従来ある産業をそのまま引き継ぐだけでなく、それらを持続可能なかたちへと転換し、新たな産業や価値の創出を行うことができる人材の育成に向けて、研修等を実施します。

- ・特定地域づくり事業の実施

地域の活性化に向けて国が新たに仕組み化した特定地域づくり事業を推進し、地域の事業者が参画した特定地域づくり事業協同組合を設立します。地域の産業への人材派遣を行うだけでなく、そうした人材の育成等を実施します。

②起業及び創業の促進

地域に新たな産業を創出するため、拠点施設（仮）教育魅力化・交流支援センター（通称）REIHOKU HUB を核として起業及び創業の促進に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （2020年度）	目標値 （2024年度）
起業・創業数	1件	20件

- ・起業、創業の促進

拠点施設（仮）教育魅力化・交流支援センター（通称）REIHOKU HUB に、起業経験者等をメンター（相談対応、web 等も活用）として配置するとともに、事業の立ち上げの際のトライ&エラーができる環境づくりを進めます。

③農業の振興

農業の新たな担い手の確保や育成・強化に取り組めます。また環境保全型農業の推進や、地域産品の地産外商、酒米の生産振興にも取り組むことにより、農業の活性化と、それを通じた棚田等の維持・保全の取り組みを一体的に推進していきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （2020年度）	目標値 （2024年度）
新規就農者及び農業研修者	0人	10人
地域産品の輸出額	14百万円	118百万円
酒米生産量	95トン	135トン

- ・ **新たな担い手の確保、育成、強化**

新規就農者に対する経営安定化支援や研修支援を行い、技術を持つ農家及び農業生産法人と連携しながら、就農の機会の確保や担い手育成を推進します。

- ・ **流通・販売の支援強化**

系統出荷とともに産直販売活動を強化し、消費地と産地がつながる産地づくりを進めます。また、民間企業と連携し新規の販売ルートの開拓に努めます。

- ・ **農業の維持及び活性化**

耕作放棄地の発生防止、鳥獣害防止対策、集落営農、農業生産法人等へ支援などを通じて、農業の維持・活性化に努めます。

- ・ **環境保全型農業の推進**

耕畜連携による循環型農業を一層推進し、安全・安心な農産物の生産に取り組むとともに、特別栽培米や野菜のブランド化を進めます。

- ・ **酒米の振興**

日本酒の原料となる酒米の生産振興を行い、農家の所得向上や米の高付加価値化を推進します。

- ・ **地域産品の海外販路開拓及び輸出**

地域の酒米を原料とした日本酒の海外販路開拓を推進するとともに、それを起点として、ゆずや土佐あかうしの海外展開に向けて取り組みます。またそれらをきっかけ町に関心を持った外国人を対象に、「食」を軸としたインバウンド推進及びそのための環境整備に取り組めます。

■個別事業

農村活性支援事業

農山漁村活性化プロジェクト交付金事業

集落営農支援事業

複合経営拠点支援事業

新規就農支援事業

耕作放棄地再生事業

第一次産業インターンシップ事業

直販向け販路拡大推進事業
米粉加工品販路拡大事業

高知県産業振興計画地域アクションプランとの関連

- No. 1 : れいほくブランドの園芸産地の維持
- No. 2 : JA 出資型法人（(株) れいほく未来）を核とする地域活性化の取組
- No. 13 : 嶺北地域の特産品販路拡大への支援
- No. 17 : 嶺北地域で 140 年続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化

④畜産業の振興

地域の特産である土佐あかうしの振興に向けて、あかうしの増頭や高付加価値化を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
新規就農者及び畜産研修者	0 人	10 人

・土佐あかうしの増頭及びブランド化による販売力強化の推進

農業生産法人が運営する畜産基地への支援及び農家に対する経営助成制度などの支援を行うことで、土佐あかうしの増頭を図ります。さらに、小売、業務筋への営業を強化し、販売を拡大します。

・6次産業化による高付加価値化の推進

食肉加工施設の整備も視野に入れ、6次産業化による高付加価値化を推進します。

■個別事業

- 優良雌牛導入事業
- 優良雌牛保留事業
- 土佐あかうし受精卵移植推進事業
- 土佐町褐毛和種子牛生産安定対策事業
- 第一次産業インターンシップ事業（再掲）

高知県産業振興計画地域アクションプランとの関連

No. 8：土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興

⑤林業の振興

林業の新たな担い手の確保や育成・強化に取り組みます。循環型林業の推進や木質バイオマスの利活用に取り組みます。また、森林環境譲与税を活用し、山の環境整備を行うとともに、自伐林家の育成にも取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
新規就農者及び林業研修者	0人	20人

・新たな担い手の確保、育成、強化

森林組合及び高い技術を持つ林業家との連携を図り、技術向上、加えて経営の実践力を高め、林業従事者及び林業後継者、とりわけ青壮年層の担い手の育成を進めます。また、嶺北高校の魅力化における林業コースや、林業を素材にした起業プログラムの検討を進めます。

・循環型林業の推進

循環型林業を推進するなど計画的に森林整備を行い、森林の持つ公益的機能の増進に取り組みます。

・生産基盤整備の推進

生産性向上のため作業道の開設を進め、作業路網を利活用して除間伐、択伐等の施業を推進します。また、高性能林業機械の導入支援を行い、林業経営の近代化により作業の効率化を図ります。

・高品質・高付加価値の製造と木造住宅の建築促進による需要拡大

林業の高品質・高付加価値化を推進するとともに、木造住宅の建築促進による需要拡大を図ります。

・木質バイオマスの構築

林地残材資源化など、木質バイオマスとしての利活用に取り組みます。

■個別事業

自伐林業家育成研修事業

自伐林業家育成事業
 緊急間伐総合支援事業
 森の工場活性化対策事業
 森林資源再生支援事業
 林地残材活用推進事業
 林業担い手育成助成事業
 第一次産業インターンシップ事業（再掲）

高知県産業振興計画地域アクションプランとの関連

No. 10：嶺北地域における林業クラスター化の取組
 No. 11：れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）をはじめとする嶺北材の促進

⑥観光の振興

地域資源である「さめうら湖」及び周辺環境を整備し、カヌーやアウトドアアクティビティを通じたスポーツツーリズムを推進します。また、嶺北4町村による広域観光の取り組みを推進します。併せて、「食」を軸としたインバウンド観光の実現に向けて、体制整備等に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
町内入込客数	67,000人	70,000人
さめうら荘年間宿泊者数	4,000人	9,000人
湖の駅“SAMEURA BASE”(仮称)の利用者数	0人	7,000人
地域のスポーツツーリズム従事者数	3事業者	7事業者
インバウンド数	0人	575人

・カヌーやアウトドアアクティビティを通じたスポーツツーリズムの推進

日本有数の環境である「さめうら湖」を活用し、競技カヌーやレジャーカヌー、SUP等のアウトドアアクティビティを通じたスポーツツーリズムを推進するとともに、下流の町とも連携し、地域全体で「パドルスポーツの聖地」となれるよう取り組みます。また、レンタサイクルやその他のアクティビティの充実にも取り組みます。

・湖の駅“SAMEURA BASE”(仮称)の整備

上記の取組を進めるための拠点として、さめうら荘横に湖の駅

"SAMEURA BASE"(仮称)を整備します。カヌーの練習施設やジムに、観光インフォメーション等が併設された複合型施設です。また、運営組織として、観光、スポーツ、アウトドア等の関係者が参画したスポーツコミッション組織の立ち上げを進めます。

・滞在型観光の促進

さめうら荘を拠点とするさめうら湖を活用した体験や農家民宿や既存施設を拠点とする農林業体験などを推進することにより、滞在型観光の定着を促進します。また、地域に点在する様々な地域資源を連動させ、地域全体としての観光振興を図ります。

・スポーツ観光による地域活性化

スポーツイベントの開催などによりスポーツ観光を振興し、地域活性化を図ります。

・嶺北地域の他町村・NPO等と連携した観光推進体制の強化

嶺北地域の他町村・NPO等との連携により、これまで以上に協力で観光振興を推進できる体制を整えます。

■個別事業

農家民宿、農家レストラン起業支援

スポーツイベント開催支援

カヌー推進事業

高知県産業振興計画地域アクションプランとの関連

No. 19：嶺北地域の連携による交流人口の拡大

No. 20：嶺北広域観光アウトドアの里づくり

No. 22：さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興

⑦Society5.0 技術の導入

Society5.0 に代表される先端的技術やテクノロジーの導入を積極的に推進し、中山間地域であっても生産性や付加価値が高い一次産業の実現に向けて取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
先端的技術やテクノロジーの導入	0件	5件

- ・一次産業者を対象とした研修等の実施

Society5.0 に関連する企業等を招き、若手一次産業者等を対象にした研修を実施します。

- ・一次産業への先端的技術やテクノロジーの導入

農業、畜産業、林業の現場に先端的技術やテクノロジーの導入を導入し、事業の生産性向上や効率化、付加価値向上に繋げていきます。

⑧商工業の振興

地域の商工業の振興を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
町内事業者の創業	0件	2件

- ・チャレンジショップの実施

町内で新たに創業を目指す方が、1年間、安価なランニングコストで活用することができるチャレンジショップを設置し、創業期の経営安定を支援します。

- ・経営基盤の維持、強化の支援

町内商工業者の経営基盤強化や経営改善を支援します。

- ・事業拡大、新分野進出、創業・新産業創出支援

町内商工業者の事業拡大、新分野進出、創業・新産業創出を支援します。

- ・農家民宿、農家レストラン企業支援

地域資源などを活用した宿泊業（農家民宿）、飲食業（農家レストラン）への取り組みを支援します。

- ・経営基盤の維持、強化の支援

町内商工業者の流通・販売力の強化を支援します。

■個別事業

チャレンジショップ事業
設備近代化支援事業
地域資源活用による新製品開発事業
起業支援事業

高知県産業振興計画地域アクションプランとの関連

No. 13：嶺北地域の特産品販路拡大への支援

⑨雇用対策の充実

産業振興を通じ、地域の雇用の振興を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
第1次産業従事者の増	0人	10人

・就業支援、雇用相談の強化

就業や起業の際に必要な能力を高めるための研修の実施や受講助成に取り組めます。同時に、雇用機会の創出に取り組めます。また、雇用情報の提供を進めます。

・女性、高齢者、障害者の雇用支援

ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現していくため、すべての住民の労働権保障に取り組めます。

・職業教育の充実

中高生の職業見学、職業体験のほか、大学生等を対象とした短期インターンシップに取り組めます。地域での就業への動機づけ・誘導のため、地域の魅力を感じてもらえるよう1次産業や医療・介護系への就業促進として職業教育に位置づけます。

■個別事業

就業支援・雇用相談事業
女性・高齢者・障害者の雇用促進啓発事業
職業体験教育事業
医療・介護従事者就業支援事業
第1次産業インターンシップ事業（再掲）

【基本目標 3】

地域の活力を育む都市と地域との 新たな関係性の創出

◇数値目標（KGI）

指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)	備考
移住者数	40人	200人	

◆社会増を起点に人口の自然増に繋げる持続可能な移住促進の実現

これまでに引き続き移住促進を推進していきます。移住相談期間の長期化や空き家の不足などの課題に対応するため、体制充実を図っていきます。また、他の地域と比べて充実している教育や子育て環境をアピールし、子育て世代の女性の移住を促進し、高知県内でもトップクラスの TFR の人口置換率を向上していきます。

①移住促進の充実

これまでに引き続き、移住促進の充実を図ります。移住支援体制を拡充することにより、相談対応や空き家確保の充実を図っていきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
移住者数	40人	200人
空き家の登録数	120件	160件
チャレンジショップの活用	1箇所	1箇所

・移住相談対応の充実

移住相談及び支援体制の充実を行うことにより、移住促進を進めるとともに、チャレンジショップの活用を推進し、移住者等の起業及び創業のサポートを行います。

・空き家調査の充実

移住相談及び支援体制の充実を行うことにより、これまで十分に手が回っていなかった空き家調査を充実し、新たに居住できる空き家の発掘や家主との関係構築を推進します。

②住宅施策の推進

空き家確保に加えて、町営住宅等を計画的に整備していくことにより、移住者だけでなく地域住民の家の確保を推進していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
子育て世帯用住宅建設	4戸	4戸
若者単身者用住宅整備	20戸	20戸
町営住宅併設集会所建設	4戸	4戸

※いずれも既存建設住宅の戸数の維持

・町営住宅の計画的な整備

町営住宅の整備は一定整ったことから、今後は、既存の建物を現在のライフスタイルに合わせたリフォーム等を行うことで公営住宅の長寿命化を図っていきます。

また、今後公営住宅が不足する場合は、建築戸数が過剰とならないよう民間の空家状況も勘案し必要に応じて更新することとします。

・空家情報の充実

住民からの空き家情報の提供を充実させるとともに、町の直接借上げによる住居の提供など、家主の空き家提供への承諾・理解を推進し、より多くの希望者に対応できるよう努めます。

■個別事業

町営住宅建築事業

空家情報ネットワーク事業

移住促進相談事業

移住促進事業

移住・定住・交流推進事業

移住定住コーディネーター事業

土佐町ライフアカデミー事業（土佐町版 CCRC）

第一次産業インターンシップ事業（再掲）
 チャレンジショップ事業（再掲）

③地域間交流の推進

姉妹都市やフレンドシップ協定、利水地域等との地域交流及び住民間の交流を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （2020年度）	目標値 （2024年度）
さめうらダム湖及びさめうら荘を核とした都市と中山間地域の交流人口	9,000人	12,000人

- ・自治体間の連携協力による人・経済・文化の交流による相互発展
 青森県十和田市との姉妹都市交流やフレンドシップ協定を結んだ吹田市、また豊中市との交流を積極的に行います。
- ・広域連携による産業・地域の活性化の促進
 嶺北4町村の連携を通じて、地域経済や地場産業の活性化を促進します。
- ・水源地域としての利水地域との交流促進
 地域で育まれた水文化の保全を図り、次世代に継承・発展させるとともに、利水地域との交流を促進します。

■個別事業

姉妹都市・フレンドシップ協定都市交流事業
 新規就農支援事業（再掲）
 耕作放棄地再生事業（再掲）
 第一次産業インターンシップ事業（再掲）
 直販向け販路拡大推進事業（再掲）
 カヌー推進事業（再掲）

高知県産業振興計画地域アクションプランとの関連

No. 19：嶺北地域の連携による交流人口の拡大
 No. 22：さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興

◆SDGs等を追い風にした都市と地域の持続可能な関係構築の実現

日本全体の人口が縮小していく中で、移住促進による地域間の人口の引っ張り合いには限界があります。移住に至らないまでも、都市圏に居住しながら地域と関わり、地域の活動に参画していく関係人口の創出に取り組みます。また、個人だけでなく、様々な企業等との連携や協業を進めていきます。

またSDGsやCSR/CSV、ESG投資への関心が高まっているなかで、それらを確実に追い風とし、企業版ふるさと納税の取組を推進していきます。

①関係人口創出の推進

関係人口の創出に向けて、都市圏の住民との関わりしるを積極的に作っていきます。第1次産業インターンシップのように、一時的に土佐町に滞在し、第1次産業の現場で働いてみる取組を通じて、土佐町に関心を持つ人を増やしていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
第1次産業インターンシップ参加者数	20人	60人

・第1次産業インターンシップ

土佐町に一時的に滞在し、農林業等の第1次産業の現場でインターンシップを行うことにより、土佐町や第1次産業への関心を持つ人の増加を推進します。

・土佐町との関係のきっかけづくりの推進

関係人口づくりに有用なWebサービスの活用や、都市圏でのイベント開催により、土佐町との関係人口のきっかけづくりを推進します。

②都市圏企業との連携や協業

人口減少が進む土佐町が、今後も活力を持つ持続可能な町であるためには、都市圏の民間企業等との連携や協業を通じ、地域内にはないマンパワーやノウハウ等を呼び込むことが必要です。様々な企業との連携を進めていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
シェアオフィス新規入居企業数	1社	5社
都市圏企業との連携事業の創出	1社	5社

・シェアオフィス事業の推進

廃校施設を活用し、都市圏の企業等が入居できるシェアオフィスとしての活用を推進します。

・都市圏企業との連携事業の創出

都市圏の関係企業との連携を深めるため、地方創生や人材育成党に資する分野での連携及び協業を推進します。

・リモートワークの推進

インターネット等を活用し、地方に暮らしながら都市圏や遠方の企業等に勤務する「リモートワーク」の環境づくりを推進することで、地域での多様な暮らしを実現します。

③都市からの資金の流れの創出

SDGs や CSR/CSV、ESG 投資に関する関心が高まる中で、都市から地方への資金の流れを創出する取組に追い風となっています。企業版ふるさと納税の活用を進め、資金の流れを確立していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
企業版ふるさと納税寄附金額	0 円	2.25 億円

・企業版ふるさと納税の推進

SDGs の推進等に向けて、企業等にとってのメリットも提示しながら、企業版ふるさと納税の活用により、本町への寄附を推進します。

【基本目標 4】

誰もが役割や居場所をもち

活躍し続ける環境の構築

◇数値目標（KGI）

指標名	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)	備考
地域活動に積極的に参加している住民等の数	350人	1,000人	

◆全世代全員参加による「誰ひとり取り残さない」まちの実現

人口減少が進行する中で、町が持続可能であり続けるためには、これまで以上に住民ひとりひとりが地域で果たす役割が大きくなります。年齢や性別、障害の有る無しに関わらず、できるだけ多くの人々が地域の中で役割や居場所をもち活躍していくことができる環境づくりを推進していきます。

また、地域で暮らしていく上で、スポーツや文化など様々な活動に取り組むことができることが重要です。土佐町においてそうした活動の維持・活性化に取り組んでいきます。

①小さな拠点の設置

町内の各地域の住民活動を活性化し、住民主体のまちづくりを推進していくため、旧小学校区単位で集落活動センター（小さな拠点）の設置を推進していきます。また、それらの中で、さらに一步踏み込んだ「集落自治」的な活動の実現を模索していきます。また、各地域を担当する地域担当職員が、そうした地域の活動のサポートを実施していきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
小さな拠点の設置数	1箇所	3箇所

・集落活動センター（小さな拠点）の設置推進

旧小学校区ごとに、集落活動センター（小さな拠点）の設置を推進す

ることにより、住民主体の地域づくりや地域の活性化を行います。

・協働のまちづくり推進

地域ごとに開催してきた懇談会等に加え、幅広く住民の意見を反映するために、地域担当職員制度を通じた意見聴取など、住民が事業の計画段階から参画できる機会を積極的に増やしていきます。

・中山間対策の充実・強化

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣集落との連携を図り、生活・福祉・産業・防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組みを進めます。

・地方分権時代に対応した自治体経営のしくみづくり

効率的な行政運営の推進を図るとともに、組織体制の充実や意欲と能力ある人材の育成登用を図り、地方分権時代に対応した高度な行政運営能力を培います。

■個別事業

- 私のふるさと元気プラン事業
- 地域ブランドづくり事業
- 若者のまちづくり参画推進事業
- 地域イベント助成事業

高知県産業振興計画地域アクションプランとの関連

No. 24：集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取り組み

②介護予防や健康寿命の延長の推進

高齢者が、元気でいきいきとし、居場所や役割を持って地域で活躍していくには、介護予防や健康寿命の延長の推進が重要です。地域ごとに、住民の支え合いを通じた健康づくりの場を設けることで（あったかふれあいセンター）、こうした環境を充実させていきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （2020年度）	目標値 （2024年度）
あったかふれあいセンターの実施数	10箇所	10箇所

・ **あったかふれあいセンターの設置推進**

地域ごとに、住民の支え合いを通じた健康づくりの場（あったかふれあいセンター）を設けることで、地域における介護予防や健康寿命の延長を推進します。

・ **住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援**

高齢者、またその家族が健康で生きがいをもって生活できるまちづくりを推進します。

・ **生涯にわたり健康で元気な生活が送れるよう支援**

町民が生涯を通じて体も心もいきいきと健康に生活を送ることができるような健康づくりを支援します。

■ **個別事業**

フィールド医学事業

あったかふれあいセンター事業

小さな拠点整備事業

生涯学習事業

見守り支援事業

第一次産業インターンシップ事業（再掲）

土佐町ライフアカデミー（土佐町版 CCRC）（再掲）

③ **女性活躍の推進**

女性が活躍できるための職場や地域の環境づくりにより、女性の社会参加や活躍を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （2020年度）	目標値 （2024年度）
各種委員会等の女性委員の割合	17.6%	22%

・ **女性活躍の推進**

女性が活躍できるための職場や地域の環境づくりにより、女性の社会参加や活躍を推進します。

④ **障害者の活躍推進**

就労支援事業所などを利用する障害者が、地域で役割や仕事をもち活躍していくための環境づくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
就労支援事業所から一般就労への移行	0 人	2 人

- ・ **障害者の活躍推進**

就労支援事業所などを利用する障害者が、地域で役割や仕事をもち活躍していくための環境づくりを推進します。

⑤地域福祉の充実

町で地域の福祉を充実させていくためには、地域住民間の共助や地域活動を促進し、地域コミュニティの活動を活性化することで、地域での住民どうしの支え合いによる地域福祉を実現します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
小さな拠点の設置数 (再掲)	1 箇所	3 箇所

- ・ **地域福祉の充実**

町で地域の福祉を充実させていくためには、地域住民間の共助や地域活動を促進し、地域コミュニティの活動を活性化することで、地域での住民どうしの支え合いによる地域福祉を実現します。

⑥地域間交流の推進 (再掲)

姉妹都市やフレンドシップ協定、利水地域等との地域交流及び住民間の交流を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
さめうらダム湖及びさめうら荘を核とした都市と中山間地域の交流人口	9,000 人	12,000 人

- ・ **自治体間の連携協力による人・経済・文化の交流による相互発展**

青森県十和田市との姉妹都市交流やフレンドシップ協定を結んだ吹田市、また豊中市との交流を積極的に行います。

- ・ **広域連携による産業・地域の活性化の促進**

嶺北 4 町村の連携を通じて、地域経済や地場産業の活性化を促進します。

・水源地域としての利水地域との交流促進

地域で育まれた水文化の保全を図り、次世代に継承・発展させるとともに、利水地域との交流を促進します。

■個別事業

姉妹都市・フレンドシップ協定都市交流事業

新規就農支援事業（再掲）

耕作放棄地再生事業（再掲）

第一次産業インターンシップ事業（再掲）

直販向け販路拡大推進事業（再掲）

カヌー推進事業（再掲）

高知県産業振興計画地域アクションプランとの関連

No. 19：嶺北地域の連携による交流人口の拡大

No. 22：さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興

⑦コミュニティスポーツの推進

総合型コミュニティスポーツクラブを核として、地域でやりたいスポーツに取り組むことができる環境づくりを推進することにより、住民の健康づくりに繋げるとともに、やりたいスポーツができないことによる地域外への若者の流出を抑制します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
Happiness スポーツクラブの会員数	327人	800人

・総合型スポーツクラブ「Happiness スポーツクラブ」の推進

総合型スポーツクラブが核となり、地域の各スポーツクラブの運営をサポートすることにより、地域のスポーツ活動の促進と、スポーツに取り組む町民の増加を目指します。

・スポーツ活動の充実による健康づくりの推進

町民のスポーツ人口を拡大し、町民の健康づくりに繋げていきます。